

2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月8日

上場会社名 株式会社コックス 上場取引所 東
 コード番号 9876 URL <http://www.cox-online.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺脇 栄一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経財・物流本部長 (氏名)高橋 英伸 (TEL)03(5821)6070(代)
 四半期報告書提出予定日 2020年7月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第1四半期の連結業績(2020年3月1日～2020年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	2,473	△42.1	△638	—	△552	—	△555	—
2020年2月期第1四半期	4,272	△14.8	△142	—	△94	—	△126	—

(注) 包括利益 2021年2月期第1四半期 △768百万円(—%) 2020年2月期第1四半期 △770百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	△20.13	—
2020年2月期第1四半期	△4.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第1四半期	11,673	6,889	59.0
2020年2月期	12,402	7,658	61.7

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 6,861百万円 2020年2月期 7,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	—	—	0.00	0.00
2021年2月期	—	—	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

2021年度2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による事業への影響について、現在精査を進めております。

つきましては、2021年2月期の連結業績予想は未定とし、今後、業績に与える影響が合理的に予測可能になりました時点で、速やかに公表します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年2月期1Q	27,711,028株	2020年2月期	27,711,028株
2021年2月期1Q	105,576株	2020年2月期	109,576株
2021年2月期1Q	27,602,147株	2020年2月期1Q	27,584,142株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による国内での感染者数が拡大したことにより、外出自粛や営業自粛の影響によって、個人消費は急速に減少、国内景気は急速に悪化し、先行き不透明な状況となりました。

アパレルファッション業界においても新型コロナウイルス感染症によるインバウンド需要の急速な減退、および緊急事態宣言の発出による営業自粛や外出自粛ムードの広がり等により、大変厳しい状況で推移いたしました。先行きにつきましては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げてはおりますが、当面は極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

そのような状況の中、当社において、3月度は、外出自粛や商業施設の営業時間短縮、週末の首都圏を中心としたショッピングセンターの休業によって、客数が大幅に減少し、既存店売上高前年比は70.7%となりました。4月度は、4月7日に発出された緊急事態宣言によって、ショッピングセンターの休業に伴う7割強の店舗の営業停止や、営業店舗においても営業時間の短縮等の影響を受け、既存店売上高前年比は22.9%となりました。5月度は、ゴールデンウィーク期間中は約8割の店舗が営業停止となりましたが、5月17日の緊急事態宣言解除後から順次営業再開となり、第1四半期末にはほぼ全店が営業再開いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における既存店売上高前年比は45.9%となり、売上高の計画未達が損益に大きく影響いたしました。

既存店前年比 (%)	3月度	4月度	5月度	第1四半期
売上高	70.7	22.9	42.8	45.9
客数	70.6	24.0	44.1	46.1
客単価	100.2	95.1	97.0	99.4

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高24億73百万円（前年同期比57.9%）、営業損失6億38百万円（前年同期は営業損失1億42百万円）、経常損失5億52百万円（前年同期は経常損失94百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失5億55百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億26百万円）となりました。

当期は、全社一丸となり、SPA改革を実現し、収益構造改革に向けて、特に基幹ブランドであるikkaの再成長にむけて経営資源を集中させ、3つの施策「ファッションテックの推進に向けた投資のシフト」「既存事業の収益構造改革」「EC事業の推進・拡大」に取り組み、安定的な収益性の確立を目指しております。

「ファッションテックの推進に向けた投資のシフト」については、店舗投資からIT・物流投資に大きくシフトすることでスピードをもってファッションテックの推進を図っております。

「既存事業の収益構造改革」については、不採算店舗の閉鎖を加速させ、基幹ブランドのikkaへ経営資源を集中し、既存店の活性化を図ってまいります。前期に活性化店舗で実施した「心装」「品装」「販装」の取り組みを全店に水平展開し、売上高の拡大を図ります。基幹ブランドikkaにおいては、時代の変化に対応した顧客ターゲットを再設定することで再成長に向けたリブランディングに着手しております。

「EC事業の推進・拡大」については、公式オンラインショップの利用環境の改善に取り組むことで利益の拡大につなげていきます。サイト訪問者数の向上に向けたプロモーションの拡大やSNSの活用、購入率の向上に向けたサイト訪問者の行動分析や個別のアプローチを行うことで売上・利益の拡大に向けて取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、店舗営業が大きく制限されていたこともあり、EC事業に注力いたしました。新型コロナウイルス感染症の拡大によるマスク需要の高まりを受けて、4月2日の「やわマスク」の予約販売を皮切りに、4月8日から子供用ウォッシュャブルマスク「ぴたマスク」、5月14日から大人用「ぴたマスク」、6月1日には夏でも快適に着用できる「ひやマスク」の予約販売を公式オンラインストアで行いました。

お客さまからの反響も大きく、多数のメディアに取り上げて頂いた結果、EC売上高前年比は189.4%と大きく伸長いたしました。

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、困っていたり不安に思っていたりする人や事業者にファッションの力で元気になっていただきたいという思いから、「日本を元気にしようプロジェクト」を始動いたしました。「ファッションマスク」の販売を第1弾とし、第2弾に自粛要請による影響でイベント等が中止になり、活動機会が減少したアーティストグッズの販売、第3弾として夏でも快適に着用できる接触冷感素材を使用した「ひやマスク」の販売、第4弾としてイオンシネマを運営するイオンエンターテイメント(株)とのコラボレーション企画『「ガチャピン・ムック」マスク』商品化を行いました。これからも、事業者とのコラボレーションや健康を促す商品など、新しい生活様式に対応した商品開発など様々な分野での取り組みを行うことで、一人でも多くの方や事業者の役に立ち、「元気」になっていただけるように、少しでも力になれるように努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億28百万円減少し、116億73百万円となりました。増減の主な内容は、受取手形及び売掛金が88百万円、たな卸資産が5億46百万円増加し、関係会社預け金が10億50百万円、保有株式の株価の変動に伴い投資有価証券が3億18百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、47億83百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金・電子記録債務が1億97百万円増加し、繰延税金負債が95百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7億68百万円減少し、68億89百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が5億55百万円、保有株式の株価の変動に伴いその他有価証券評価差額金が2億17百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による事業への影響について、現在精査を進めております。つきましては、2021年2月期の連結業績予想は未定とし、今後、業績に与える影響が合理的に予測可能になりました時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	940,478	922,225
受取手形及び売掛金	37,845	126,115
売上預け金	630,772	699,202
たな卸資産	2,097,821	2,644,062
未収入金	160,286	138,912
関係会社預け金	1,050,000	-
その他	123,709	129,555
貸倒引当金	△272	△290
流動資産合計	5,040,642	4,659,783
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	213,760	196,614
その他(純額)	10,643	13,732
有形固定資産合計	224,403	210,347
無形固定資産	-	5,003
投資その他の資産		
投資有価証券	4,939,381	4,621,071
差入保証金	2,179,054	2,159,890
その他	20,637	19,677
貸倒引当金	△1,968	△1,933
投資その他の資産合計	7,137,105	6,798,706
固定資産合計	7,361,508	7,014,057
資産合計	12,402,151	11,673,841
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	378,250	377,650
電子記録債務	1,090,799	1,289,390
未払法人税等	189,172	241,541
賞与引当金	16,259	34,606
役員業績報酬引当金	-	3,175
店舗閉鎖損失引当金	36,444	36,444
資産除去債務	22,103	23,635
ポイント引当金	11,360	11,130
その他	967,408	848,696
流動負債合計	2,711,797	2,866,269
固定負債		
退職給付に係る負債	494,523	478,794
繰延税金負債	855,966	760,712
資産除去債務	681,732	678,066
固定負債合計	2,032,222	1,917,573
負債合計	4,744,019	4,783,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	5,355,968	5,355,295
利益剰余金	△4,010,971	△4,566,708
自己株式	△46,828	△45,119
株主資本合計	5,801,317	5,246,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,010,076	1,793,020
為替換算調整勘定	30,969	27,949
退職給付に係る調整累計額	△190,195	△182,519
その他の包括利益累計額合計	1,850,849	1,638,449
新株予約権	5,965	4,933
純資産合計	7,658,131	6,889,998
負債純資産合計	12,402,151	11,673,841

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上高	4,272,977	2,473,926
売上原価	1,811,798	1,231,024
売上総利益	2,461,178	1,242,902
販売費及び一般管理費	2,603,466	1,880,975
営業損失(△)	△142,288	△638,072
営業外収益		
受取利息	775	283
受取配当金	44,136	84,287
為替差益	-	557
雑収入	5,086	641
営業外収益合計	49,998	85,770
営業外費用		
雑損失	2,308	457
為替差損	29	-
営業外費用合計	2,337	457
経常損失(△)	△94,627	△552,760
特別利益		
有価証券売却益	-	11,680
店舗家賃免除益	-	81,008
特別利益合計	-	92,688
特別損失		
減損損失	881	-
臨時休業等関連損失	-	65,010
特別損失合計	881	65,010
税金等調整前四半期純損失(△)	△95,509	△525,082
法人税、住民税及び事業税	31,394	30,655
法人税等合計	31,394	30,655
四半期純損失(△)	△126,903	△555,737
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△126,903	△555,737

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
当期純損失(△)	△126,903	△555,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△651,726	△217,055
為替換算調整勘定	2,420	△3,019
退職給付に係る調整額	5,886	7,674
その他の包括利益合計	△643,419	△212,401
包括利益	△770,322	△768,139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△770,322	△768,139
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度までに5期連続営業損失を計上しており、また、3期連続して営業キャッシュフローがマイナスとなっております。当第1四半期連結累計期間においても、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、政府より発出された緊急事態宣言による当社店舗の休業や営業時間の短縮により営業収益は前年対比57.9%と落ち込み、営業損失を6億38百万円計上しています。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、営業面では、引き続きSPA化を推進する「商品改革」を図り、店舗への人的資源の投入による「既存事業の収益改善」及び、お客さまニーズを先取りしたタイムリーな商品投入による「EC事業の推進・拡大」に重点的に取り組むことで収益性の改善を図り、キャッシュフローの改善を図ってまいります。また、資金面では、金融機関との当座貸越契約及び保有している投資有価証券等を活用し、機動的に資金調達を行なっていくことで、当面の間の運転資金及び投資資金は十分に賄える状況であり、資金繰りの重要な懸念はないと判断しております。